

第1章

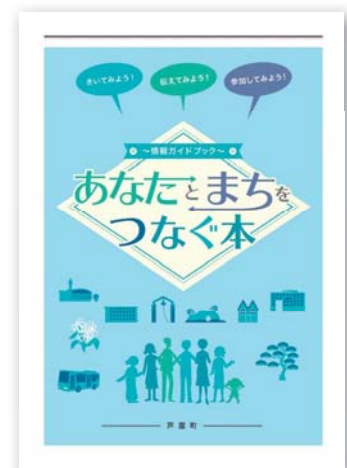


住民とともに進めるまちづくり

第1節 地域づくり

現状と課題

- 平成27年に実施された住民意識調査によると、「町の計画や取り組み」についての関心度については、「関心を持っている」が24.8%、「どちらかといえば持っている」が42.2%で、合計67.0%が『持っている』と回答しています。また、住民の意見をもっと反映するために力を入れるべきこととしては、「町の計画づくりの際に、住民の意見を聞く機会を増やす」が50.2%と最も多く、次いで「町と住民の情報の共有を積極的に進める」が37.0%で続いています。さらに住民の意見を集めるために力を入れるべきこととしては、「町職員が日常的に町に出て住民の声を聞く機会を増やす」(36.3%)、「アンケート調査を定期的に行う」(34.7%)が多くあげられています。
- これまで「協働のまちづくり」をテーマにさまざまな取り組みを進めてきましたが、今後も、住民と行政がお互いの役割を分担し、あらゆる分野において連携や協力が必要です。
- 平成20年4月に施行した「芦屋町住民参画まちづくり条例」では、町の責務や住民が参画するための方法など基本的な事項を定め、これらを具体的に推進していくために「住民参画推進会議」を設置しています。平成27年度には、協働のまちづくりを推進するために重要な情報の共有からはじめようと、住民参画推進会議が中心となりとりまとめた、情報共有ガイドブック「あなたとまちをつなぐ本」を発行しました。今後は、より積極的な情報共有を推進するとともに、町と住民の行動計画をまとめていくことが必要です。



- 地域コミュニティの核となる自治区については、これまで加入促進に努めてきましたが、高齢化による自然減の影響もあり、加入率は低下傾向にあります。しかし近年は区長会による取り組みの成果もあり、下げ止まりの傾向もみられ、平成27年4月1日現在の自治区加入率は61.7%となっています。
- 協働のまちづくり推進のためには、さらなる町職員の意識改革が必要です。行政と地域の連携を図るために平成26年度に「自治区担当職員制度」を設けました。
自治区毎のビジョンづくりを行うステップ4まで段階的に取り組むため、職員と自治区の方々が顔見知りになる目的のステップ1を26年度から2年間実施してきましたが、職員の参加が少ない自治区もあるため、今後は活動を全町的に推進していく必要があります。
- 協働のまちづくりの積極的な展開を図っていくため「自治区活性化促進会議」を設置し、行政と住民とが連携したまちづくりの推進に向けた取り組みを行っています。また、各自治区では自治区活性化交付金を活用した事業を通して、地域コミュニティの醸成に努めています。
- 平成22年3月にボランティア活動センターを設置しました。センター利用は着実に増加し、新規団体の設立についても増加傾向にあります。ボランティアを求める人とやりたい人を結びつけるコーディネート機能や、ボランティア育成の取り組みは一部にとどまっています。今後は、ボランティアを始めるきっかけづくりや、リーダーとなる人材の発掘・育成、社会福祉協議会・町各課との連携を充実させていくことが求められます。



基本 方向

情報の積極的な公表と町職員の意識改革に努め、ボランティア活動の支援などを通じ、あらゆる分野で協働のまちづくりを進めるとともに、暮らしやすい地域をつくるために「自治区担当職員制度」をさらに推進し、自治区の活性化を進めます。

主要施策

1 住民との協働

- 1 町と住民による協働のまちづくりを推進するため、情報のわかりやすい提供とともに情報共有を積極的に推進します。
- 2 芦屋町住民参画まちづくり条例の推進を図るため、町と住民の行動計画策定を進めるとともに、町職員の意識改革に努め、あらゆる分野で住民の参画を促進します。



2 地域コミュニティの推進

- 1 自治区の活性化や加入率の向上のため、自治区活性化促進会議を活用した地域リーダーの育成や自治区活動の支援に取り組みます。
- 2 暮らしやすい地域づくりの実現や地域の課題を解決するため、出前町長室や出前講座などにより自治区や住民と情報共有を進めます。
- 3 すべての町職員が地域の活動に参加し、住民による自主的な地域づくりのサポートを行う自治区担当職員制度を推進します。



3 ボランティア活動などの支援

- 1 ボランティア活動センターを中心に、まちづくりを支える人材の発掘や育成を行います。
- 2 社会福祉協議会などと連携し、ボランティア団体やボランティアが効果的に活動できるよう情報提供やコーディネートなどの支援を行います。
- 3 婦人会や老人クラブなど地域における各種団体への活動支援を行います。



主要施策を達成させるための数値目標

施策	指標	現状値		目標値 (平成32年度)
		基準年度	数値	
1	〔住民意識調査〕 協働のまちづくり・情報共有に関する満足度の構成比	平成26年度	46.5%	51.5%
	自治区担当職員制度による自治区 まちづくり計画策定区数	平成26年度	0区	30区
2	自治区加入率	平成26年度	61.7%	64.0%
	ボランティア登録団体数	平成26年度	52団体	55団体
3	ボランティア登録人数	平成26年度	31人	40人